

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 安楽亭 上場取引所 東
 コード番号 7562 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳 時機
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部次長 氏名 都倉 民雄
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日 TEL (048)859-0555 (代表)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,743	(△9.4)	485	(12.7)	94	(17.3)
17年9月中間期	15,163	(△9.7)	430	(△52.9)	80	(△81.6)
18年3月期	28,231		378		△267	

	中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	31	(—)	1	51	1	50
17年9月中間期	△953	(—)	△45	52	—	
18年3月期	△1,858		△88	70	—	

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,954,622株 17年9月中間期 20,949,782株 18年3月期 20,948,651株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	38,754	5,966	15.4	283	69
17年9月中間期	38,988	6,768	17.4	323	13
18年3月期	36,735	5,889	16.0	281	16

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,014,900株 17年9月中間期 20,948,108株 18年3月期 20,946,330株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	954	132	1,426	4,682
17年9月中間期	△14	595	684	3,338
18年3月期	△215	1,409	△1,099	2,168

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,300	300	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円57銭

※ 上記数値予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因によって上記予想と大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、FC・暖簾店、連結子会社6社により構成され、レストラン事業を主要事業とし、その他食材加工販売、物流、書籍販売等の事業活動を展開しております。

【当社】

株式会社 安楽亭

直営店舗及びFC・暖簾店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、当社はFC店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

【連結子会社】

株式会社 書楽

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、FC・暖簾店舗等に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 相澤

株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

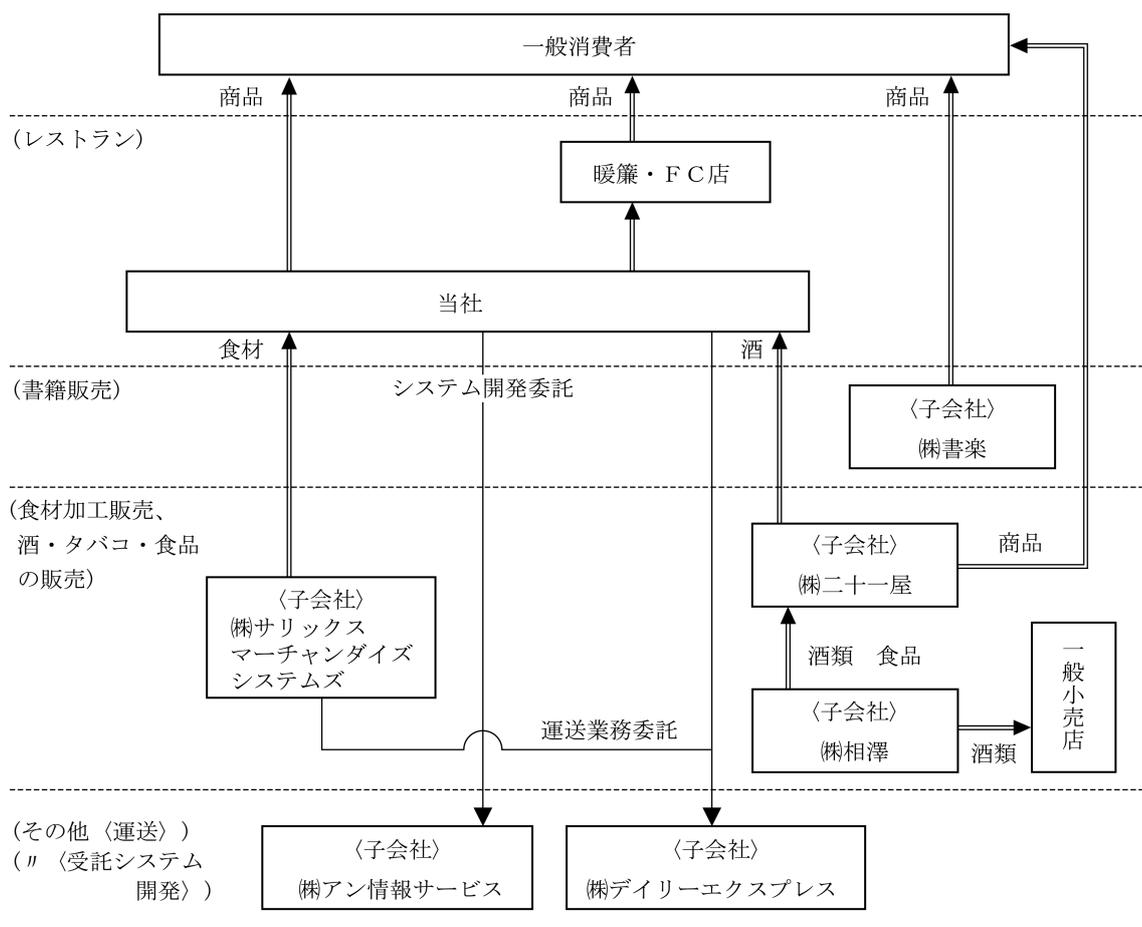
株式会社 二十一屋

株式会社相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒類販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

当社の100%出資の法人で、グループ企業のIT化推進を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、非連結子会社として安楽亭グループ協同組合、また持分法非適用関連会社として有限会社サリックスファームがありますが、上記事業系統図には含めておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

社会とお客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題のひとつと考えております。第29期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間配当につきましては、慎重に検討致しました結果、誠に遺憾ながら、実施を見送らせて頂くことに致しました。また、期末配当につきましても、期末の業績の動向等を踏まえた上復配を検討させて頂く予定でございます。今後は安定配当を継続できるよう早期に経営体質を強化し全社一丸となって会社業績の向上を期す所存であります。

なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、12,000円相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）、当社株式2,000株以上保有の株主様には、24,000円相当の株主優待券を年2回差し上げております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、昨今個人株主層が急速に増加しており、当社の総株主数に占める割合も既に98%を超える水準に達しております。このような状況の中、個人投資家層の参加を促す投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績及び市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対応を図る所存であります。

(4) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第二に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

前中期経営計画（2003年4月から2005年3月）を踏まえた新中期経営計画（2005年4月から2008年3月）においては、『デフレの継続と社会的責任に対応した企業への変革』『営業体制の強化』を2大方針に据え、引続き厳しい外部環境の中で、更なる財務体質の改善及び収益力強化に努め、企業価値の向上を目指しております。具体的には、不採算資産のスクラップ、資産の圧縮、営業キャッシュフローの最大化等により有利子負債の圧縮を行う計画です。また、教育の徹底・強化によりサービスの向上を図ることで顧客満足度の向上を目指しており、更に、サプライチェーンの再構築を図り、売上アップとコスト削減に励み、グループ全体での収益極大化に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化の中でありつつも依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める安心・安全を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努めることで、中期経営計画を達成する所存です。具体的には安定した教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みによって、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

① 営業の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加が見られ、個人消費にも緩やかな回復基調が見られましたが、当外食産業界におきましては、外食全般における市場規模の縮小、原油高に代表されるエネルギーコストの上昇、夏場の天候不順、ワールドカップ開催による外食回数の減少等により、外食産業全般に厳しい環境となりました。

夏場に米国産牛肉の輸入が再開し、食肉市場全体の需給バランスの変化による原材料費の低減が期待されておりましたが、輸入量が僅少であったこともあり、米国産以外の、当社が現在使用しております食肉の価格の沈静には到っておりません。

この様な厳しい環境下ではありますが、当社グループでは引き続きより安全な食材の確保に努め、創業以来の方針を愚直に維持し多くのお客様にリーズナブルな価格で良質の商品を提供するとともに、経営構造の変革を果たすべく、ローコスト経営への取り組みを継続的に実施してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高137億43百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益94百万円（前年同期比17.3%増）、中間純利益31百万円（前年同期は9億53百万円の損失）となりました。

② セグメント別の状況

<レストラン事業>

～直営店舗部門～

当社のコア事業の焼肉業界は米国産牛肉の輸入再開の遅れによる原材料費の高騰や、土・日の「稼ぎ時」の天候不順が影響し、厳しい営業状況が続きました。米国産牛肉の輸入再開による仕入価格の低下、牛肉不足の解消といった期待感はありますが、まだ輸入量が少ないこと、消費者の牛肉全体への不信感と不安もあり、未だ当社の業績回復が本格化したとは言えない状況にあります。

この様な環境の下、引き続き低コスト経営への経営改革に取り組むとともに、「安心・安全」な食事を楽しんでいただく外食チェーンとして、更なる向上に努めてまいりました。

営業面では、GWプライスフェア、焼肉半額フェア、生ビールフェア、夏フェア、食育体験フェアなど、安楽亭の「楽しさ」を伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗につきましては、スクラップ&ビルドを実施し、「国産牛カルビ焼肉安楽亭 鷺宮店」、「安楽亭 せんげん台店」の2店舗を開設した一方で、「素材市場 吉祥寺店」の1店舗を閉鎖いたしました。また、リニューアル10店舗及び国産牛カルビ本舗安楽亭への2店舗の業態変更を行うなど、既存店の活性化を積極的に行いました。これにより、当中間期末の直営店舗数は、243店舗となりました。

米国産牛肉の輸入再停止等に伴う原材料費の高騰とお客様の意識の変化の中で、ブランド牛の活用や、国産牛肉のみ取り扱った新業態を開発するなど併せて行いました結果、当中間期の直営店舗における売上高は119億71百万円（対前年同期比8.3%減）となりました。

～暖簾店舗部門～

直営店舗より「龍饗 天台店」、「Varie 武蔵浦和店」2店舗を暖簾店舗へ変更しました結果、当中間期末の暖簾店舗数は25店舗となり、当中間期の暖簾店舗における売上高は6億82百万円（対前年同期比73.5%増）となりました。

～FC店舗部門～

FC店舗の増減はなく、当中間期末のFC店舗数は18店舗となりました。当中間期のFC店舗における売上高は7億21百万円（対前年同期比1.9%減）となりました。

暖簾店舗・FC店舗に対する食材売上高は78百万円（対前年同期比24.2%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は47百万円（対前年同期比2.0%増）となりました。

以上により、当中間期末の直営店舗数は243店舗、暖簾店舗数は25店舗、FC店舗数は18店舗となり、合計286店舗となりました。これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は121億57百万円（対前年同期比8.4%減）、営業利益は4億44百万円（対前年同期比30.6%増）となりました。

<書籍販売事業>

書籍販売事業につきましては、大型専門書店としての特色を前面に出し、充実の品揃えと落ちついた雰囲気ですっきりと時間を楽しめる書店づくりをして参りました。

これにより、書籍販売事業の売上高（連結相殺後）は10億16百万円（対前年同期比9.0%減）、営業損失は8百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

<食材加工販売事業>

食材加工販売事業につきましては、食品衛生法改正によるポジティブリスト制の導入など「食の安全・安心」がますます求められており、加えて米国産牛肉の輸入再停止などの影響による食肉価格の高騰が長期化し、依然として厳しい環境の中、安価・安心・安全な商品の提供のため、購買部門を強化するとともに品質管理体制の徹底を推し進め信頼の更なる向上に努めました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は、4億65百万円（対前年同期比28.9%減）、営業利益は32百万円（対前年同期比53.4%増）となりました。

<酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業につきましては、効率化を進めるとともに未成年者への不販売といった社会的責務の実現に努めました。売上高（連結相殺後）は18百万円（対前年同期比20.8%減）、営業損失は5百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

<食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業につきましては、天候不順のほか、飲酒運転取り締まり強化の動きが広がった影響もありビールの出荷量が落ち込みました。売上高（連結相殺後）は72百万円（対前年同期比10.7%減）、営業利益は11百万円（対前年同期比15.6%減）となりました。

<その他事業>

運送事業につきましては、近年環境問題への関心が高まる中、低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めております。

運送事業等のその他の事業の売上高（連結相殺後）は、12百万円（対前年同期比3.8%減）、営業損失は0.9百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

③ 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 財政状態

〔財政状態（連結）の変動状況〕

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
18年9月中間期	387億 54百万円	59億 66百万円	15.4%	283円 69銭
17年9月中間期	389億 88百万円	67億 68百万円	17.4%	323円 13銭
(参考) 18年3月期	367億 35百万円	58億 89百万円	16.0%	281円 16銭

(注) 1 平成18年9月中間期の純資産には新株予約権4百万円が含まれております。

2 自己資本比率：(純資産－新株予約権)／総資産

〔連結キャッシュフローの状況〕

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年9月中間期	9億 54百万円	1億 32百万円	14億 26百万円	46億 82百万円
17年9月中間期	△14百万円	5億 95百万円	6億 84百万円	33億 38百万円
(参考) 18年3月期	△2億 15百万円	14億 9百万円	△10億 99百万円	21億 68百万円

〔財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

① 財政状態（連結）の変動状況

当中間連結会計期間の財政状態は、期首に比べ総資産は20億19百万円増加及び、純資産は78百万円増加し、自己資本比率は15.4%となりました。なお、当中間期末の純資産には、新株予約権4百万円が含まれております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ25億13百万円増加し、46億82百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が73百万円あり、これに減価償却費(4億64百万円)や減損損失(80百万円)などの増加要因が加えられた一方で、利息の支払額(3億96百万円)、法人税等の支払額(20百万円)などにより、9億54百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べて9億68百万円の増加となりましたが、これは、主に営業利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金保証金の支払額(23百万円)や有形固定資産の取得による支出(1億40百万円)などの減少要因があった一方で有形固定資産の売却による収入(39百万円)や敷金保証金の回収による収入(2億47百万円)などにより1億32百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べて4億63百万円の減少となりましたが、これは、主に有形固定資産の売却による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(45億42百万円)、割賦債務の返済による支出(3億48百万円)などの減少要因があった一方で、長期借入による収入(63億10百万円)や株式発行による収入(49百万円)などにより14億26百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べ7億42百万円の増加となりましたが、これは、主にシンジケートローンの借入による収入の増加によるものです。

(3) 通期の見通し

今後の見通しと致しましては、原材料価格や為替相場の動向といった不安定要素が存在するものの、景気動向の上昇に伴った個人消費の回復が緩やかなが見込まれます。

一方、外食産業全体をとりまく環境は、業態を超えた競合の継続といった厳しさが残る中、安心・安全が一層求められ、少子高齢化や健康意識の高まりなどへの対応をより重視した付加価値による差別化を図る動きが増すようになってまいりました。

当グループは、今後も様々な施策に取り組み、収益力の拡大を目指すとともに、消費者に対する商品の安全性・信頼性の確保を重視し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備など、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高273億円、連結経常利益3億円、連結当期純利益1億80百万円となる見込であります。

(注) 上記数値予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因によって上記予想と大きく異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万一発生した場合の対応についても最小限のリスクに留める所存であります。なお、当該事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 食の安全・安心

当社グループは、トレーサビリティ(履歴管理)の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心をいただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生および昨年1月の米国産牛再輸入における米国検査体制の不備においては、風評等によって業績に多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動によった原材料コストの上昇は、計画された調達および販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、中・長期的には焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入を進めます。このため当社グループといたしましては、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題としお客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金が多く、金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ&ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金、社債により行っております。借入金のうち、シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

イ. 食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題および残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗への定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアルおよび食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、新たな設備投資や費用の発生する可能性があります。

ロ. 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しておりましたが、このようにパート・アルバイトなど短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	3,482,227		4,825,808		2,312,144				
2 受取手形及び売掛金		301,012		314,389		343,403				
3 たな卸資産		1,936,398		1,708,739		1,862,845				
4 繰延税金資産		125,602		212,460		303,107				
5 その他		683,832		796,370		801,071				
貸倒引当金		△4,352		△10,209		△12,155				
流動資産合計		6,524,721	16.7	7,847,558	20.2	5,610,417	15.3			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2	7,163,581		7,094,102		7,153,507				
(2) 機械装置 及び運搬具		96,557		102,505		87,490				
(3) 工具器具備品		421,142		428,624		409,890				
(4) 土地	※2	17,697,776		16,924,234		16,936,867				
(5) その他		350	25,379,408	65.1	30,516	24,579,984	63.4	36,909	24,624,664	67.0
2 無形固定資産		145,640	0.4	155,027	0.4	144,308	0.4			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	458,021		472,454		484,324				
(2) 敷金保証金	※2	5,088,563		4,772,482		4,996,262				
(3) 繰延税金資産		592,219		246,583		138,767				
(4) その他		856,088		743,860		796,503				
貸倒引当金		△56,043	6,938,849	17.8	△63,579	6,171,802	16.0	△60,108	6,355,749	17.3
固定資産合計		32,463,898	83.3	30,906,814	79.8	31,124,723	84.7			
資産合計		38,988,620	100.0	38,754,372	100.0	36,735,140	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	883,272		853,920		757,146	
2 短期借入金	※2	9,688,110		9,862,742		8,687,399	
3 一年以内償還予定 社債	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払法人税等		98,431		83,811		33,654	
5 未払消費税等		56,265		102,191		24,519	
6 賞与引当金		142,000		142,000		142,020	
7 設備購入割賦未払金		607,933		788,711		702,674	
8 その他		1,651,544		1,596,752		1,552,437	
流動負債合計		13,167,557	33.8	13,470,130	34.8	11,939,853	32.5
II 固定負債							
1 社債	※2	160,000		120,000		140,000	
2 長期借入金	※2	16,688,554		16,893,873		16,323,031	
3 繰延税金負債		131,938		132,732		131,938	
4 退職給付引当金		140,688		147,458		143,375	
5 役員退職慰労引当金		210,000		200,370		236,130	
6 設備購入長期 割賦未払金		1,549,248		1,681,225		1,774,440	
7 その他		171,671		142,084		156,977	
固定負債合計		19,052,101	48.8	19,317,744	49.8	18,905,893	51.5
負債合計		32,219,659	82.6	32,787,875	84.6	30,845,746	84.0
(資本の部)							
I 資本金		3,034,650	7.8	—	—	3,034,650	8.2
II 資本剰余金		2,756,647	7.1	—	—	2,756,647	7.5
III 利益剰余金		980,446	2.5	—	—	75,901	0.2
IV その他有価証券 評価差額金		48,493	0.1	—	—	74,882	0.2
V 自己株式		△51,275	△0.1	—	—	△52,685	△0.1
資本合計		6,768,960	17.4	—	—	5,889,394	16.0
負債及び資本合計		38,988,620	100.0	—	—	36,735,140	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—		3,059,775	7.9	—	
2	資本剰余金	—		2,414,699	6.2	—	
3	利益剰余金	—		474,678	1.2	—	
4	自己株式	—		△53,534	△0.1	—	
	株主資本合計	—		5,895,618	15.2	—	
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	—		66,100	0.2	—	
	評価・換算差額等 合計	—		66,100	0.2	—	
III	新株予約権	—		4,778	0.0	—	
	純資産合計	—		5,966,497	15.4	—	
	負債純資産合計	—		38,754,372	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,163,275	100.0		13,743,840	100.0		28,231,124	100.0
II 売上原価			6,644,196	43.8		5,807,059	42.3		12,032,187	42.6
売上総利益			8,519,078	56.2		7,936,780	57.7		16,198,936	57.4
III 販売費及び一般管理費	※1		8,088,193	53.4		7,451,215	54.2		15,820,549	56.1
営業利益			430,885	2.8		485,565	3.5		378,386	1.3
IV 営業外収益										
1 受取利息			11,217			10,246			20,940	
2 受取配当金			5,403			5,573			6,377	
3 家賃収入			56,856			64,663			132,718	
4 デリバティブ運用益			16,902			—			66,712	
5 その他			15,469	0.7		41,267	0.9		38,520	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息			432,236			426,523			841,288	
2 デリバティブ運用損			—			27,231			—	
3 社債発行費			5,900			—			5,900	
4 その他			17,976	3.0		59,009	3.7		63,882	3.2
経常利益			80,621	0.5		94,552	0.7		△267,414	△0.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		40,387			27,153			41,319	
2 貸倒引当金戻入益			11,215			5,952			35,011	
3 役員退職慰労引当 金戻入益	※3		74,710			35,759			68,510	
4 賞与引当金戻入益			33,265			10,476			33,265	
5 保険金収入			—	1.1		40,736	0.8		—	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4		13,180			—			36,341	
2 固定資産除却損	※5		126,597			60,580			170,419	
3 減損損失	※6		1,316,605			80,706			1,468,426	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額			19,929			—			39,859	
6 賃貸借契約等解約損			72,637			—			80,036	
7 その他			835	10.2		—	141,287	1.0	835	6.4
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失(△)			△1,309,585	△8.6		73,343	0.5		△1,885,226	△6.7
法人税、住民税 及び事業税			79,458			48,805			132,299	
法人税等調整額			△435,341	△2.3		△7,165	0.3		△159,278	△0.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失 (△)			△953,702	△6.3		31,703	0.2		△1,858,247	△6.6

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		2,756,647		2,756,647
II	資本剰余金中間期末(期末)残高		2,756,647		2,756,647
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		2,050,902		2,050,902
II	利益剰余金減少高				
1	配当金	104,753		104,753	
2	役員賞与	12,000		12,000	
3	中間(当期)純損失	953,702	1,070,455	1,858,247	1,975,000
III	利益剰余金中間期末(期末)残高		980,446		75,901

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,034,650	2,756,647	75,901	△52,685	5,814,512
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使) (千円)	25,125	25,125	—	—	50,250
利益剰余金への振替 (千円)	—	△367,073	367,073	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	31,703	—	31,703
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△849	△849
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	25,125	△341,948	398,777	△849	81,105
平成18年9月30日残高(千円)	3,059,775	2,414,699	474,678	△53,534	5,895,618

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	74,882	74,882	5,030	5,894,424
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使) (千円)	—	—	—	50,250
利益剰余金への振替 (千円)	—	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	—	31,703
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△849
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△8,781	△8,781	△251	△9,032
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,781	△8,781	△251	72,072
平成18年9月30日残高(千円)	66,100	66,100	4,778	5,966,497

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失(△)		△1,309,585	73,343	△1,885,226
2 減価償却費		492,138	464,818	1,004,807
3 減損損失		1,316,605	80,706	1,468,426
4 デリバティブ運用損益(△は益)		△94,781	27,231	△222,869
5 有形固定資産売却益		△40,387	△27,153	△41,319
6 有形固定資産売却損		13,180	—	36,341
7 賃貸借契約等解約損		40,908	—	43,402
8 有形固定資産除却損		104,975	40,017	133,518
9 社債発行費		5,900	—	5,900
10 受取利息及び配当金		△16,620	△15,820	△27,317
11 支払利息		432,236	426,523	841,288
12 保険金収入		—	△40,736	—
13 役員賞与の支払額		△12,000	—	△12,000
14 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△11,215	1,525	651
15 賞与引当金の増減額(△は減少)		△37,264	△20	△37,244
16 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,418	4,082	1,268
17 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△58,268	△35,759	△32,139
18 売上債権の増減額(△は増加)		14,648	29,014	△27,743
19 たな卸資産の増減額(△は増加)		22,088	154,105	95,641
20 仕入債務の増減額(△は減少)		△7,047	96,773	△133,173
21 未払消費税等の増減額(△は減少)		△75,874	76,554	△107,620
22 未払金の増減額(△は減少)		△60,525	11,556	△78,020
23 その他		△74,351	△7,648	△105,792
小計		643,340	1,359,116	920,777
24 利息及び配当金の受取額		13,292	12,060	20,665
25 利息の支払額		△511,886	△396,429	△852,650
26 法人税等の支払額		△159,527	△20,182	△304,298
営業活動による キャッシュ・フロー		△14,780	954,564	△215,507

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△1,500	△2	△1,500
2 定期預金の払戻による収入		3,010	—	3,009
3 有形固定資産の取得による支出		△5,400	△140,039	△10,954
4 有形固定資産の売却による収入		408,436	39,785	1,176,436
5 無形固定資産の取得による支出		△18,131	△3,510	△31,431
6 投資有価証券の取得による支出		△45	△46	△75
7 投資有価証券の売却による収入		—	—	5
8 敷金保証金の支払額		△10,122	△23,755	△39,099
9 敷金保証金の回収による収入		117,759	247,301	231,049
10 長期貸付金の回収による収入		22,180	21,597	43,888
11 その他投資等の増減額(△は増加)		79,085	△8,717	38,603
投資活動による キャッシュ・フロー		595,274	132,613	1,409,931
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△は減少)		△727,655	△21,000	△748,655
2 長期借入れによる収入		7,440,000	6,310,000	11,940,000
3 長期借入金の返済による支出		△5,768,771	△4,542,814	△11,614,005
4 割賦債務の返済による支出		△345,948	△348,582	△741,788
5 社債発行による収入		194,100	—	194,100
6 株式発行による収入		—	49,999	—
7 社債償還による支出		—	△20,000	△20,000
8 自己株式の取得による支出		△2,001	△849	△3,411
9 配当金の支払額		△105,296	△270	△105,827
財務活動による キャッシュ・フロー		684,427	1,426,482	△1,099,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,264,920	2,513,660	94,836
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,073,572	2,168,409	2,073,572
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,338,493	4,682,070	2,168,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱デイリーエクスプレス ㈱書楽 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ ㈱相澤 ㈱二十一屋 ㈱アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 純資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用会社等 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 持分法非適用関連会社 主要な会社名 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法。なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置 10年～15年 工具器具 5年～6年 備品 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p> <p>ニ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>—</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>—</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は1,316,605千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は1,468,426千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,961,719千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,784,931千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,518,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,391,328千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>230,187千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>2,769,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,909,157千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>79,600千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,019,877千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,193,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,292,937千円</td> </tr> </table> <p>3 担保権設定予約 総資産のうち当社資産(33,378,240千円)については、金融機関からの借入103,000千円に対応して担保設定予約をしております。</p> <p>4 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>9,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,310,000千円</td> </tr> </table> <p>尚、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当中間連結会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p>	建物及び構築物	3,518,182千円	土地	17,391,328千円	投資有価証券	230,187千円	敷金保証金	2,769,458千円	計	23,909,157千円	支払手形及び買掛金	79,600千円	短期借入金	7,019,877千円	長期借入金	11,193,460千円	計	18,292,937千円	シンジケートローンの総額	9,310,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	9,310,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,144,301千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>51,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,320,466千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,617,786千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>173,114千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>2,620,628千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,783,495千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>172,601千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,922,052千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,411,825千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,666,479千円</td> </tr> </table> <p>3 担保権設定予約 —</p> <p>4 当社が平成17年9月12日に契約のシンジケートローン及び連結子会社が平成18年2月9日に契約のシンジケートローンについては、当中間連結会計期間に6,310,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p>	現金及び預金(定期預金)	51,500千円	建物及び構築物	3,320,466千円	土地	16,617,786千円	投資有価証券	173,114千円	敷金保証金	2,620,628千円	計	22,783,495千円	支払手形及び買掛金	172,601千円	短期借入金	6,922,052千円	一年以内償還予定社債	40,000千円	社債	120,000千円	長期借入金	10,411,825千円	計	17,666,479千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,956,575千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,378,101千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,630,419千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>234,076千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>2,596,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,839,421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>88,237千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,429,823千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,509,667千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,207,729千円</td> </tr> </table> <p>3 担保権設定予約 総資産のうち当社資産(31,450,448千円)については、金融機関からの借入48,000千円に対応して担保設定予約をしております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、当社は平成17年9月12日に取引銀行24行と、連結子会社は平成18年2月9日に取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>10,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,310,000千円</td> </tr> </table> <p>尚、当社が平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当連結会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p>	建物及び構築物	3,378,101千円	土地	16,630,419千円	投資有価証券	234,076千円	敷金保証金	2,596,824千円	計	22,839,421千円	支払手形及び買掛金	88,237千円	短期借入金	6,429,823千円	一年以内償還予定社債	40,000千円	社債	140,000千円	長期借入金	10,509,667千円	計	17,207,729千円	シンジケートローンの総額	10,510,000千円	借入実行残高	4,200,000千円	差引額	6,310,000千円
建物及び構築物	3,518,182千円																																																																													
土地	17,391,328千円																																																																													
投資有価証券	230,187千円																																																																													
敷金保証金	2,769,458千円																																																																													
計	23,909,157千円																																																																													
支払手形及び買掛金	79,600千円																																																																													
短期借入金	7,019,877千円																																																																													
長期借入金	11,193,460千円																																																																													
計	18,292,937千円																																																																													
シンジケートローンの総額	9,310,000千円																																																																													
借入実行残高	—千円																																																																													
差引額	9,310,000千円																																																																													
現金及び預金(定期預金)	51,500千円																																																																													
建物及び構築物	3,320,466千円																																																																													
土地	16,617,786千円																																																																													
投資有価証券	173,114千円																																																																													
敷金保証金	2,620,628千円																																																																													
計	22,783,495千円																																																																													
支払手形及び買掛金	172,601千円																																																																													
短期借入金	6,922,052千円																																																																													
一年以内償還予定社債	40,000千円																																																																													
社債	120,000千円																																																																													
長期借入金	10,411,825千円																																																																													
計	17,666,479千円																																																																													
建物及び構築物	3,378,101千円																																																																													
土地	16,630,419千円																																																																													
投資有価証券	234,076千円																																																																													
敷金保証金	2,596,824千円																																																																													
計	22,839,421千円																																																																													
支払手形及び買掛金	88,237千円																																																																													
短期借入金	6,429,823千円																																																																													
一年以内償還予定社債	40,000千円																																																																													
社債	140,000千円																																																																													
長期借入金	10,509,667千円																																																																													
計	17,207,729千円																																																																													
シンジケートローンの総額	10,510,000千円																																																																													
借入実行残高	4,200,000千円																																																																													
差引額	6,310,000千円																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 438,468千円 賞与引当金 115,875千円 繰入額 退職給付引当金繰入額 11,951千円 給料手当 3,814,320千円 販売促進費 260,759千円 地代家賃 1,511,920千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 425,675千円 賞与引当金 116,094千円 繰入額 退職給付引当金繰入額 10,431千円 給料手当 3,567,506千円 販売促進費 176,857千円 地代家賃 1,444,880千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 919,790千円 賞与引当金 116,194千円 繰入額 退職給付引当金繰入額 20,184千円 給料手当 7,376,411千円 地代家賃 3,000,747千円
※2 固定資産売却益の内訳 土地 40,387千円	※2 固定資産売却益の内訳 土地 27,153千円	※2 固定資産売却益の内訳 土地 41,319千円
※3 —	※3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により中間連結会計期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。	※3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。
※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13,180千円	※4 固定資産売却損の内訳 —	※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13,180千円 土地 23,161千円 計 36,341千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 94,480千円 工具器具備品 10,495千円 撤去費用 21,621千円 計 126,597千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38,129千円 工具器具備品 1,887千円 撤去費用 13,288千円 その他 7,274千円 計 60,580千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 117,148千円 工具器具備品 14,880千円 撤去費用 38,389千円 計 170,419千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																															
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="228 405 580 813"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>705,585</td> </tr> <tr> <td>東京都 (1件)</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">備品</td> <td>千葉県 (6件)</td> <td>369,591</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>80,712</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,316,605千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="228 1160 580 1435"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>305,188千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>871,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,648千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物	埼玉県 (7件)	705,585	東京都 (1件)	3,290	備品	千葉県 (6件)	369,591	神奈川県 (2件)	80,712	土地	静岡県 (3件)	41,468	遊休資産	建物及び構築物 土地	埼玉県 (1件)	115,957	店舗		建物及び構築物	305,188千円	工具器具備品	24,084千円	土地	871,375千円	計	1,200,648千円	遊休資産		建物及び構築物	11,363千円	土地	104,593千円	計	115,957千円	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="647 405 1000 741"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県 (6件)</td> <td>55,428</td> </tr> <tr> <td>東京都 (7件)</td> <td>9,611</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">備品</td> <td>千葉県 (8件)</td> <td>12,094</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>静岡県 (2件)</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,706千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="647 1088 1000 1238"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,004千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物	埼玉県 (6件)	55,428	東京都 (7件)	9,611	備品	千葉県 (8件)	12,094	神奈川県 (2件)	1,883	土地	静岡県 (2件)	1,689	無形固定資産			店舗		建物及び構築物	70,142千円	工具器具備品	10,004千円	無形固定資産	560千円	計	80,706千円	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1067 371 1420 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>705,585</td> </tr> <tr> <td>東京都 (6件)</td> <td>113,763</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">備品</td> <td>千葉県 (8件)</td> <td>396,571</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (4件)</td> <td>95,080</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,468,426千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1067 1126 1420 1402"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>445,732千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>871,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,352,469千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物	埼玉県 (7件)	705,585	東京都 (6件)	113,763	備品	千葉県 (8件)	396,571	神奈川県 (4件)	95,080	土地	静岡県 (3件)	41,468	遊休資産	建物及び構築物 土地	埼玉県 (1件)	115,957	店舗		建物及び構築物	445,732千円	工具器具備品	35,361千円	土地	871,375千円	計	1,352,469千円	遊休資産		建物及び構築物	11,363千円	土地	104,593千円	計	115,957千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																														
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (7件)	705,585																																																																																																														
		東京都 (1件)	3,290																																																																																																														
	備品	千葉県 (6件)	369,591																																																																																																														
		神奈川県 (2件)	80,712																																																																																																														
	土地	静岡県 (3件)	41,468																																																																																																														
		遊休資産	建物及び構築物 土地	埼玉県 (1件)	115,957																																																																																																												
店舗																																																																																																																	
建物及び構築物	305,188千円																																																																																																																
工具器具備品	24,084千円																																																																																																																
土地	871,375千円																																																																																																																
計	1,200,648千円																																																																																																																
遊休資産																																																																																																																	
建物及び構築物	11,363千円																																																																																																																
土地	104,593千円																																																																																																																
計	115,957千円																																																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																														
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (6件)	55,428																																																																																																														
		東京都 (7件)	9,611																																																																																																														
	備品	千葉県 (8件)	12,094																																																																																																														
		神奈川県 (2件)	1,883																																																																																																														
	土地	静岡県 (2件)	1,689																																																																																																														
		無形固定資産																																																																																																															
	店舗																																																																																																																
	建物及び構築物	70,142千円																																																																																																															
工具器具備品	10,004千円																																																																																																																
無形固定資産	560千円																																																																																																																
計	80,706千円																																																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																														
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (7件)	705,585																																																																																																														
		東京都 (6件)	113,763																																																																																																														
	備品	千葉県 (8件)	396,571																																																																																																														
		神奈川県 (4件)	95,080																																																																																																														
	土地	静岡県 (3件)	41,468																																																																																																														
		遊休資産	建物及び構築物 土地	埼玉県 (1件)	115,957																																																																																																												
店舗																																																																																																																	
建物及び構築物	445,732千円																																																																																																																
工具器具備品	35,361千円																																																																																																																
土地	871,375千円																																																																																																																
計	1,352,469千円																																																																																																																
遊休資産																																																																																																																	
建物及び構築物	11,363千円																																																																																																																
土地	104,593千円																																																																																																																
計	115,957千円																																																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	21,031	69	—	21,101

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	85,170	1,067	—	86,237

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,392	—	82	1,309	4,778
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,392	—	82	1,309	4,778

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少の内69千株は権利行使によるものであり、12千株は行使価格変更によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 3,482,227千円	現金及び 預金勘定 4,825,808千円	現金及び 預金勘定 2,312,144千円
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 △143,733千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 143,737千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 143,735千円
現金及び現金 同等物 3,338,493千円	現金及び現金 同等物 4,682,070千円	現金及び現金 同等物 2,168,409千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,273,732	1,116,699	655,048	23,462	81,322	13,010	15,163,275	—	15,163,275
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,818	4,309,391	695,337	719,338	303,598	6,030,483	(6,030,483)	—
計	13,273,732	1,119,517	4,964,439	718,799	800,661	316,609	21,193,758	(6,030,483)	15,163,275
営業費用	12,895,436	1,123,354	4,943,176	688,352	786,551	301,625	20,738,496	(6,006,107)	14,732,389
営業利益又は営業損 失(△)	378,296	△3,837	21,263	30,446	14,109	14,983	455,262	(24,376)	430,885

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 書籍販売事業 ……書店の運営
- ③ 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- ④ 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- ⑤ 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- ⑥ その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、37,964千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,157,838	1,016,557	465,748	18,589	72,590	12,515	13,743,840	—	13,743,840
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,158	3,805,859	600,310	643,542	220,209	5,272,080	(5,272,080)	—
計	12,157,838	1,018,716	4,271,607	618,899	716,133	232,725	19,015,920	(5,272,080)	13,743,840
営業費用	11,660,226	1,026,838	4,238,982	624,678	704,225	233,639	18,488,590	(5,230,315)	13,258,275
営業利益又は営業損 失(△)	497,612	△8,122	32,624	△5,778	11,907	△914	527,330	(41,764)	485,565

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 書籍販売事業 ……書店の運営
- ③ 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- ④ 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- ⑤ 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- ⑥ その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、53,154千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,070,169	2,180,771	769,465	40,262	144,671	25,783	28,231,124	—	28,231,124
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	5,135	7,969,952	1,249,106	1,295,311	560,393	11,079,899	(11,079,899)	—
計	25,070,169	2,185,907	8,739,417	1,289,368	1,439,983	586,177	39,311,024	(11,079,899)	28,231,124
営業費用	24,607,846	2,194,850	8,802,040	1,251,732	1,435,143	571,238	38,862,852	(11,010,114)	27,852,737
営業利益又は営業 損失(△)	462,322	△8,943	△62,622	37,636	4,839	14,938	448,171	(69,784)	378,386

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 書籍販売事業 ……書店の運営
- ③ 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- ④ 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- ⑤ 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- ⑥ その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、97,261千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>360,229</td> <td>379,287</td> <td>42,978</td> <td>782,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>233,120</td> <td>102,029</td> <td>11,629</td> <td>346,778</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>127,109</td> <td>277,258</td> <td>31,348</td> <td>435,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	360,229	379,287	42,978	782,495	減価償却累計額相当額	233,120	102,029	11,629	346,778	中間期末残高相当額	127,109	277,258	31,348	435,716	1年内	124,257千円	1年超	311,459千円	合計	435,716千円	支払リース料	68,432千円	減価償却費相当額	68,432千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>220,120</td> <td>352,347</td> <td>42,978</td> <td>615,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>138,849</td> <td>140,431</td> <td>20,225</td> <td>299,506</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>81,270</td> <td>211,916</td> <td>22,752</td> <td>315,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	220,120	352,347	42,978	615,446	減価償却累計額相当額	138,849	140,431	20,225	299,506	中間期末残高相当額	81,270	211,916	22,752	315,939	1年内	107,512千円	1年超	208,427千円	合計	315,939千円	支払リース料	59,575千円	減価償却費相当額	59,575千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>360,229</td> <td>379,287</td> <td>42,978</td> <td>782,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>257,945</td> <td>137,225</td> <td>15,927</td> <td>411,098</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>102,284</td> <td>242,062</td> <td>27,050</td> <td>371,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	360,229	379,287	42,978	782,495	減価償却累計額相当額	257,945	137,225	15,927	411,098	期末残高相当額	102,284	242,062	27,050	371,397	1年内	113,394千円	1年超	258,003千円	合計	371,397千円	支払リース料	132,989千円	減価償却費相当額	132,989千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	360,229	379,287	42,978	782,495																																																																																								
減価償却累計額相当額	233,120	102,029	11,629	346,778																																																																																								
中間期末残高相当額	127,109	277,258	31,348	435,716																																																																																								
1年内	124,257千円																																																																																											
1年超	311,459千円																																																																																											
合計	435,716千円																																																																																											
支払リース料	68,432千円																																																																																											
減価償却費相当額	68,432千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	220,120	352,347	42,978	615,446																																																																																								
減価償却累計額相当額	138,849	140,431	20,225	299,506																																																																																								
中間期末残高相当額	81,270	211,916	22,752	315,939																																																																																								
1年内	107,512千円																																																																																											
1年超	208,427千円																																																																																											
合計	315,939千円																																																																																											
支払リース料	59,575千円																																																																																											
減価償却費相当額	59,575千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	360,229	379,287	42,978	782,495																																																																																								
減価償却累計額相当額	257,945	137,225	15,927	411,098																																																																																								
期末残高相当額	102,284	242,062	27,050	371,397																																																																																								
1年内	113,394千円																																																																																											
1年超	258,003千円																																																																																											
合計	371,397千円																																																																																											
支払リース料	132,989千円																																																																																											
減価償却費相当額	132,989千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99,842千円	1年超	914,919千円	合計	1,014,761千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>836,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,012千円	1年超	836,907千円	合計	914,919千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>875,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959,975千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,062千円	1年超	875,913千円	合計	959,975千円																																																																								
1年内	99,842千円																																																																																											
1年超	914,919千円																																																																																											
合計	1,014,761千円																																																																																											
1年内	78,012千円																																																																																											
1年超	836,907千円																																																																																											
合計	914,919千円																																																																																											
1年内	84,062千円																																																																																											
1年超	875,913千円																																																																																											
合計	959,975千円																																																																																											

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	183,928	257,921	73,993
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	183,928	257,921	73,993

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,100

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	184,004	272,354	88,350
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	184,004	272,354	88,350

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,100

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	183,957	284,224	100,266
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	183,957	284,224	100,266

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,100

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	△14,639	△14,639
合計		1,199,000	1,199,000	△14,639	△14,639

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	△285,910	△285,910
合計		10,000,000	10,000,000	△285,910	△285,910

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	△2,929	△2,929
合計		1,199,000	1,199,000	△2,929	△2,929

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	5,000,000	△123,626	△123,626
合計		10,000,000	5,000,000	△123,626	△123,626

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	△5,996	△5,996
合計		1,199,000	1,199,000	△5,996	△5,996

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	△166,466	△166,466
合計		10,000,000	10,000,000	△166,466	△166,466

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1株当たり純資産額 323円13銭 1株当たり 中間純損失金額(△) △45円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 283円69銭 1株当たり 中間純利益金額 1円51銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1円50銭	1株当たり純資産額 281円16銭 1株当たり 当期純損失金額(△) △88円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年 9月 30日	当中間連結会計期間末 平成18年 9月 30日	前連結会計年度末 平成18年 3月 31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	—	5,966,497	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	4,778	—
(うち、新株予約権)	—	(4,778)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,961,719	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	21,014,900	—

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△953,702	31,703	△1,858,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)(千円)	△953,702	31,703	△1,858,247
普通株式の期中平均株式数(株)	20,949,782	20,954,622	20,948,651
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	116,619	—
(うち新株予約権)	(—)	(116,619)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数 20個)

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
食材加工販売事業	2,909,355	91.3
合計	2,909,355	91.3

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

①セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
レストラン事業			
店舗売上	11,971,631	87.1	91.7
食材売上	78,874	0.6	75.9
加盟金収入及び ロイヤリティ収入	47,995	0.4	102.0
その他	59,336	0.4	94.9
小計	12,157,838	88.5	91.6
書籍販売事業	1,016,557	7.4	91.0
食材加工販売事業	465,748	3.4	71.1
酒・タバコ販売事業	18,589	0.1	79.2
食品・酒類卸販売事業	72,590	0.5	89.3
その他事業	12,515	0.1	96.2
合計	13,743,840	100.0	90.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・F C店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。
また、その他事業の売上は、運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

②地域別販売実績

地域	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月31日)			前期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数	
(レストラン事業)				
埼玉県	3,984,884	29.0	77	85.7
東京都	3,121,328	22.7	63	91.5
神奈川県	2,280,712	16.6	41	98.5
千葉県	1,765,496	12.8	39	97.5
茨城県	275,117	2.0	6	96.6
群馬県	117,299	0.9	3	94.8
栃木県	199,600	1.5	4	95.0
静岡県	413,399	3.0	10	87.8
小計	12,157,838	88.5	243	91.6
(書籍販売事業)				
埼玉県	1,016,557	7.4	1	91.0
(食材加工販売事業)				
埼玉県	465,748	3.4	1	71.1
(酒・タバコ販売事業)				
埼玉県	18,589	0.1	1	79.2
(食品・酒類卸販売事業)				
茨城県	72,590	0.5	1	89.3
(その他事業)				
埼玉県	12,515	0.1	2	96.2
合計	13,743,840	100.0	249	90.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 レストラン事業の期末店舗数は直営店のみを集計しております。

4 その他事業は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。